

「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0569 ◆◆◆

20/01/29

【「新型肺炎」が市場を席捲、長期化も!?】

為替や株式、原油といった金融市場にとどまらず、世間一般でも「新型肺炎」に関する話題が席捲している。新聞やテレビなどをみてもその話題ばかりだ。そんな新型肺炎に関する警戒感が、リスク回避志向に繋がり、為替市場において円買いに繋がっているのは周知のことだが、果たして今後はどういった動きが見込まれるのか。以下でレポートしてみたい。

◎2003年「SARS」参考なら、ドル/円は105円以下も否定出来ず

1月相場といえば、月間を通して「円高」に振れることが少なくない。今月8日付の当レターでもレポートしたように、近年はその傾向がとくに強く、2014年以降の6年間ではドル高・円安に動いたのは、わずか1回だけだった(2016年のみ)。そうしたなか、今年からは年明けからドル買いが優勢。昨年5月以来となる110円を超えた際には、さすがに前述した「過去の経験則」が今年を外れると思ったのだが、幸か不幸か、そののちドルは下値を試す。今後の動き如何では、経験則に沿った「1月月足の陰線引け」も否定出来ないだろう。ドルが続落した場合には、年初来安値107.65円をめぐる攻防に注意を払いたい。

さて、そういったここ最近のドル安・円高を支援している最大の要因が、中国・武漢市発の新型コロナウイルスの感染、新型肺炎の発症にあることは周知のとおり。29日段階での中国当局による公式発表によると、「感染例は5974件、死者は132人」に達している。当初、「感染力は弱い」といった見込みもあったけれど、予想に反して爆発的な広がりを見せていると言わざるを得ない。反面、中国衛生局は「新型ウイルス、軽度感染なら1週間程度で回復」との見解を示したほか、訪中しているテドロス世界保健機関(WHO)事務総長も会見で「中国は新型ウイルスを抑制できる」とコメントしていたが、おそらくそれらの「公式見解」を鵜呑みにしている向きはほぼ皆無に近いのではなかろうか。

実際、香港メディアの報道によると、香港大の梁医学院長は今週初め、「肺炎の発症者について、武漢市だけで2万5000人を超え、潜伏期の感染者も含めると約4万4000人にのぼる可能性がある」との試算結果を発表しただけでなく、「4-5月ごろにピークを迎え、6月ごろから減少する」との見通しを示している。梁医学院長の分析が正しいのかどうかは断定できないものの、これからが「本番」で、被害も右肩上がりに拡大する公算が大きいと考えておいて損はないように思われる。むしろ、端に発したばかりと捉えることが肝要であるのかもしれない。

一方、今回の件と比較されることの多い2003年「SARS(重症急性呼吸器症候群)」のケースでは、事件表面化から鎮静化まで8-9ヵ月という時間を要していた。もう少し詳しく検証すると、発症の確認は前年2002年の11月。ただ、被害の拡大は2003年に入ってからで、同年7月にWHOが流行の収束宣言を行っている。そして、そのあいだに「香港を中心に世界で8096人が感染、37カ国で774人が死亡」(WHOデータ)したという。

なお、当時のドル/円相場の変動をみると、2002年11月はじめ122円半ばだったものが、翌月125円後半まで上昇したのち、2003年5月には115円台まで下落。収束宣言の出た同年7月には一時120円台を回復する局面も観測されていた。つまり、SARS被害の拡大もあり、米株などが下落したことも手伝い、ドル/円は目先高値(125.70円)から、一時10円以上、率にして8%超も下落していた計算になる。今回も当時と同様の展開をたどるとすれば、ドル/円はこのあとどこかで105円以下、最大では100円前後まで下落しても不思議はないことになるのだが、果たして如何に?(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

